

建設経済情報「速報値」 (12月報告)

平成13年12月10日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

東北地方における建設経済の景気動向は、建設工事受注金額及び新設住宅着工が前年同月比で増加に転じたものの、公共工事請負金額及び建築物着工は前年同月比で減少となっている。
また、建設業の企業倒産も依然高水準にある。

11月における公共工事請負金額は前年同月比7.1%減の1,299億円となった。

10月の建築物着工は前年同月比4.7%の減、新設住宅着工は前年同月比6.2%の増、建設労働需給不足率は $\Delta 0.3$ と供給過剰となっている。
また、建設業の倒産件数は46件と依然高水準にある。

< 施工 >	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	13年度事業費等見込み額	
< 労働 >	建設労働需給の不足率		
< 倒産 >	企業倒産		
< 景気 >	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額 (13年11月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で7.1%減の1,299億円となった。

内訳は国 (15.6%減)、公団・事業団等 (0.6%減)、都道府県 (6.5%減)、市区町村 (6.7%減) 及び地方公社 (51.6%減) が減少となっている。

県別の前年同月比では、秋田県 (13.3%増)、山形県 (9.2%増) 及び

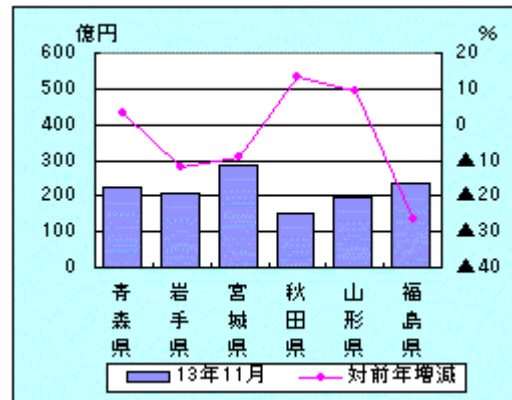
青森県（3.0%増）が増加しているものの、福島県（26.3%減）、岩手県（12.0%減）及び宮城県（9.2%減）が減少となっている。

[→top](#)

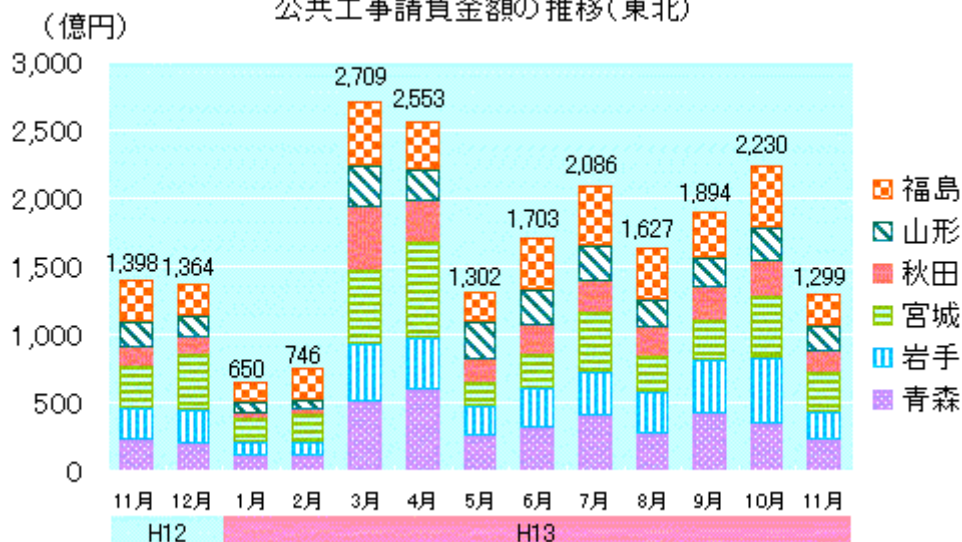
公共工事請負金額

単位:億円.%

	13年11月	対前年増減
東北計	1,299	▲7.1
青森県	223	▲3.0
岩手県	206	▲12.0
宮城県	287	▲9.2
秋田県	153	▲13.3
山形県	197	▲9.2
福島県	233	▲26.3



公共工事請負金額の推移(東北)



2. 建設工事受注金額（13年9月実績。国土交通省）

全国の受注高は6兆5,250億円で、前年同月比7.0%減となった。

東北の受注高は3,641億円で前年同月比1.0%増となった。

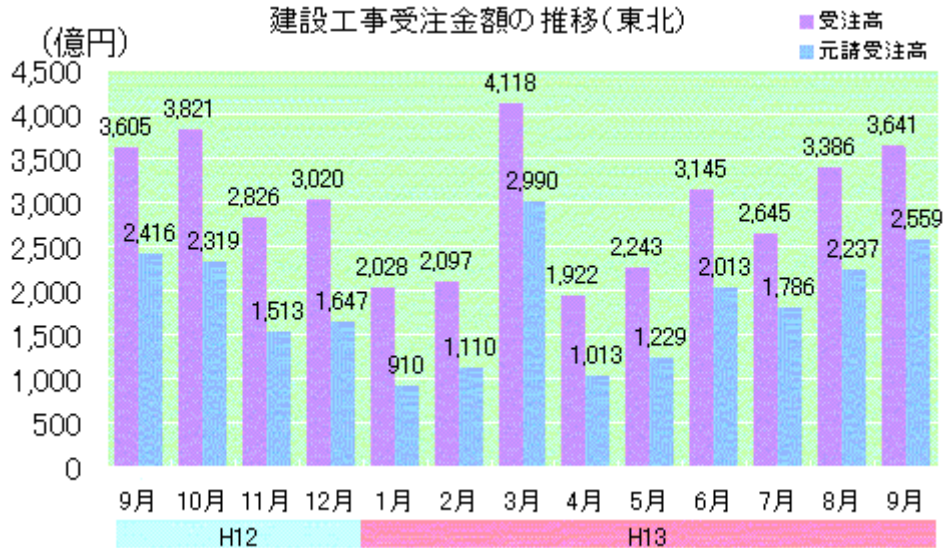
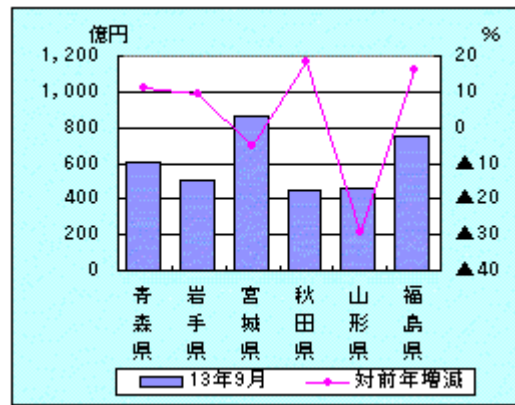
県別では、山形県（29.6%減）及び宮城県（5.3%減）が減少したものの、秋田県（18.5%増）、福島県（16.0%増）、青森県（10.8%増）及び岩手県（9.6%増）と増加した県が多い。

[→top](#)

建設工事受注金額

単位:億円

13年9月	受注高計	対前年増減
全国	65,250	▲7.0
東北計	3,641	1.0
青森県	611	10.8
岩手県	510	9.6
宮城県	862	▲5.3
秋田県	443	18.5
山形県	460	▲29.6
福島県	755	16.0



3. 建築物着工床面積 (13年10月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で非居住用(7.5%増)は増加したものの、居住用(7.8%減)が減少したため、全体では2.7%減の15,563千㎡となった。

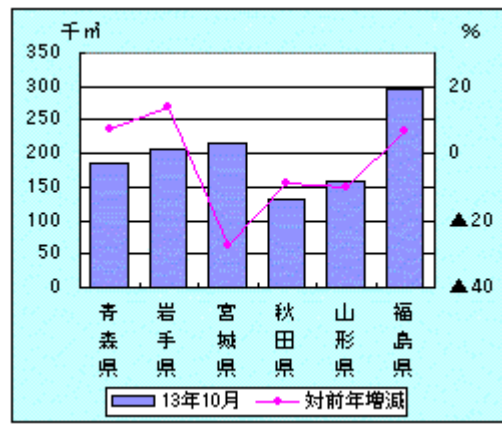
これに対して東北は前年同月比4.7%減の1,193千㎡となった。県別では岩手県(13.7%増)、青森県(7.2%増)及び福島県(6.4%増)が増加したものの、宮城県(27.7%減)、山形県(10.3%減)及び秋田県(9.0%減)が減少となった。

[→top](#)

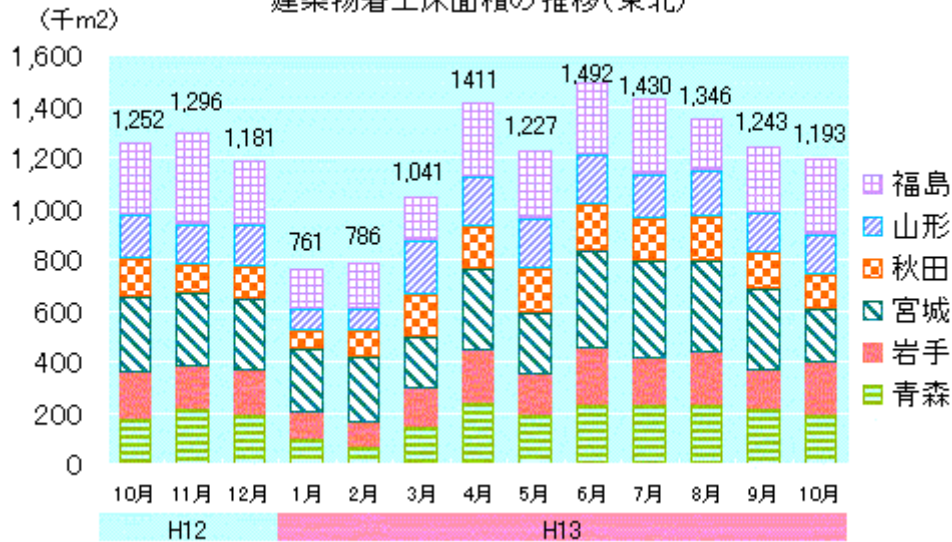
建築物着工床面積

単位:千㎡,%

	13年10月	対前年増減
全国	15,563	▲2.7
東北計	1,193	▲4.7
青森県	185	7.2
岩手県	206	13.7
宮城県	215	▲27.7
秋田県	133	▲9.0
山形県	158	▲10.3
福島県	296	6.4



建築物着工床面積の推移(東北)



4. 新設住宅着工戸数 (13年10月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で貸家(8.8%増)は増加したものの、持家(15.6%減)及び分譲住宅(3.3%減)が減少し、全体では3.3%減の101,746戸となった。

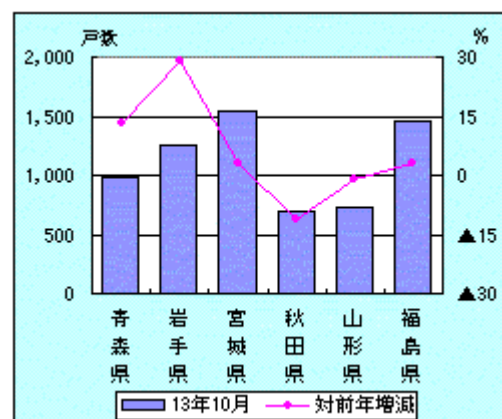
これに対して東北は前年同月比で秋田県(11.0%減)及び山形県(0.9%減)が減少したものの、岩手県(29.1%増)、青森県(13.3%増)、福島県(3.2%増)及び宮城県(2.8%増)が増加となり、全体では6.2%増の6,653戸となった。

[→top](#)

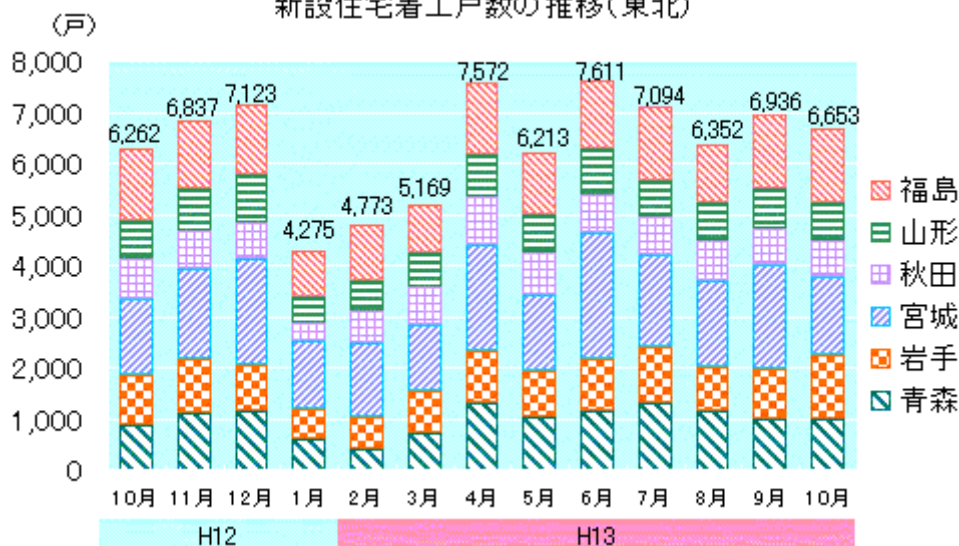
新設住宅着工戸数

単位:戸数,%

	13年10月	対前年増減
全国	101,746	▲3.3
東北計	6,653	6.2
青森県	991	13.3
岩手県	1,247	29.1
宮城県	1,536	2.8
秋田県	694	▲11.0
山形県	730	▲0.9
福島県	1,455	3.2



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 13年度事業費等見込み額 (13年9月末見込額。施行対策連絡協)

13年度における東北全体の事業費は2兆9,760億円、前年度精算額比は約13%減となる見込みである。本工事費は2兆6,925億円、前年度精算額比は約15%減となる見込みである。

なお上半期(4月~9月)における本工事費の発注実績額は、1兆9,758億円となり、発注率は約73%となった。

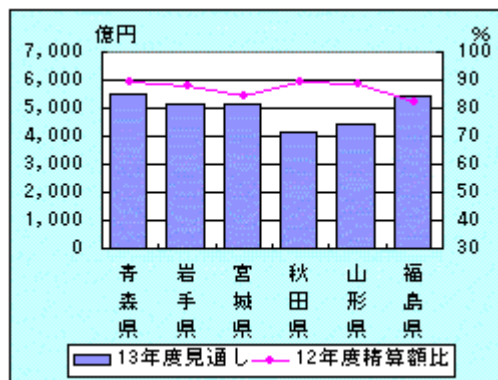
[→top](#)

13年度事業費等見込み額

1) 事業費

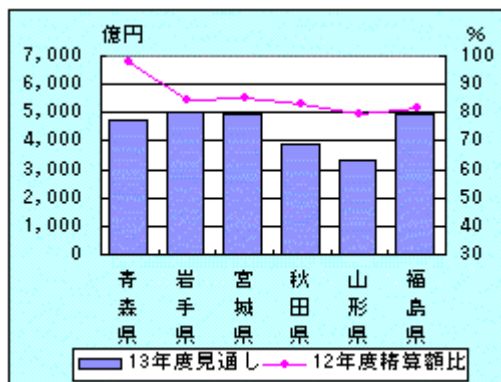
単位:億円.%

	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	29,760	86.7
青森県	5,489	89.3
岩手県	5,109	87.7
宮城県	5,159	84.6
秋田県	4,140	89.0
山形県	4,401	88.3
福島県	5,461	82.3



2) 本工事費 単位:億円,%

	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	26,925	85.2
青森県	4,768	97.8
岩手県	5,039	84.7
宮城県	4,979	85.2
秋田県	3,856	82.8
山形県	3,309	79.2
福島県	4,974	81.6



労働

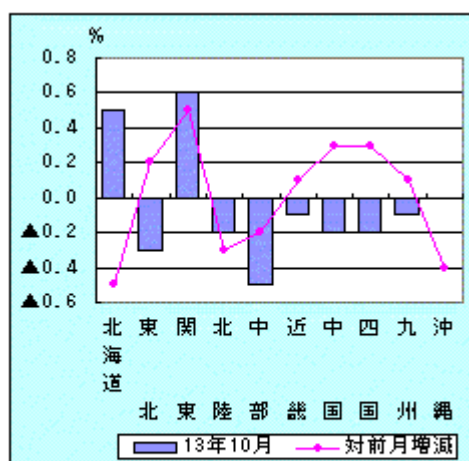
1. 建設労働需給の不足率 (13年10月調査。国土交通省)

全国8職種計の不足率 (季節調整値) は $\Delta 0.1\%$ となり、過剰傾向となっている。
 これに対して東北管内における不足率は、 $\Delta 0.3\%$ の過剰傾向にある。

[→top](#)

建設労働需給の不足率(8職種計。%)

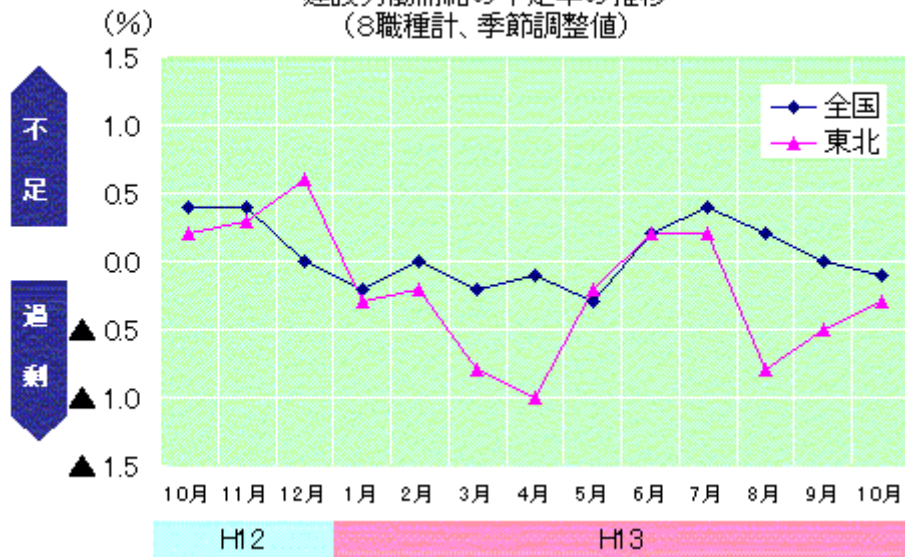
	13年10月	対前月増減
全国	▲0.1	▲0.1
北海道	0.5	▲0.5
東北	▲0.3	0.2
関東	0.6	0.5
北陸	▲0.2	▲0.3
中部	▲0.5	▲0.2
近畿	▲0.1	0.1
中国	▲0.2	0.3
四国	▲0.2	0.3
九州	▲0.1	0.1
沖縄	0.0	▲0.4



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(△印)は過剰。季節調整値
- 2)対前月増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。

建設労働需給の不足率の推移
(8職種計、季節調整値)



倒産

1. 企業倒産 (13年11月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

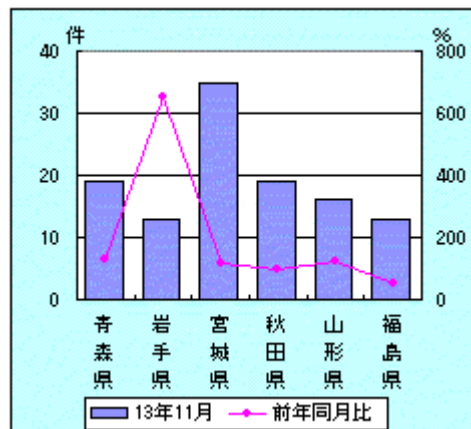
東北の企業倒産状況は件数において前月に引き続き100件の大台を上回り、前年同月比110.6%の115件となった。しかし、負債額10億円以上の大型倒産が4件にとどまり、負債総額では今年最低となっている。
また、建設業の倒産件数は46件と相変わらず産業別で最多となっており多発が続いている。

[→top](#)

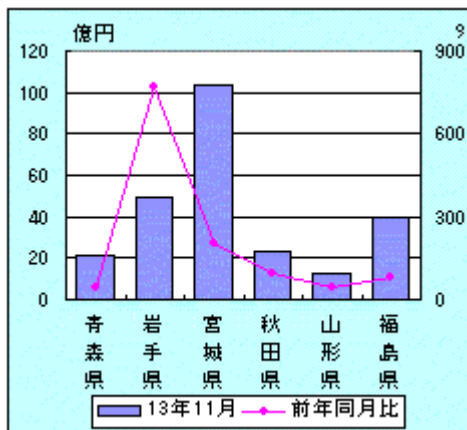
企業倒産状況

1) 件数

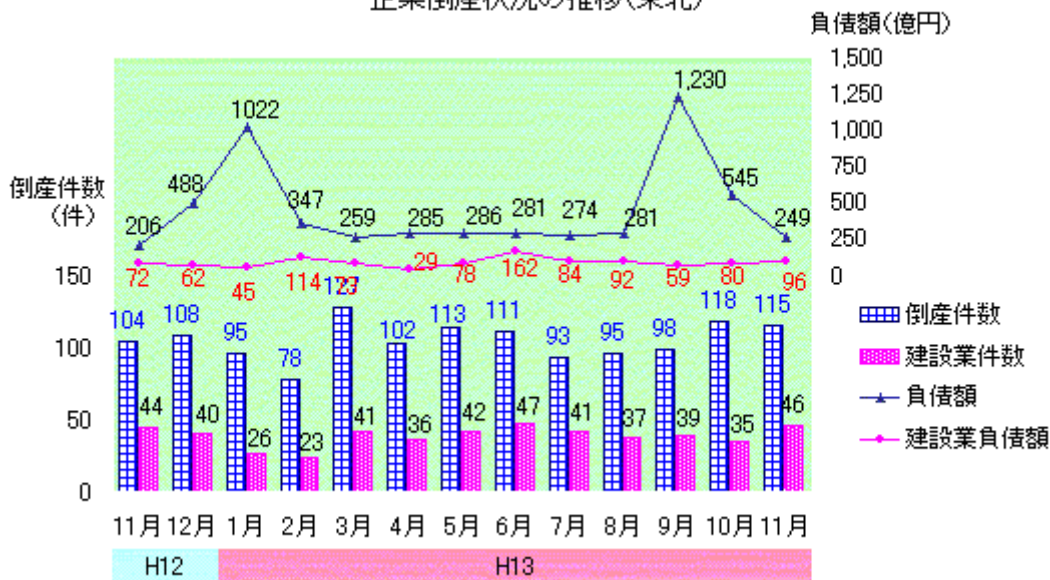
	13年11月	前年同月比
東北計	115	110.6
青森県	19	126.7
岩手県	13	650.0
宮城県	35	116.7
秋田県	19	100.0
山形県	16	123.1
福島県	13	52.0
東北計のうち 建設業	46	104.5



	13年11月	前年同月比
東北計	249	120.8
青森県	21	45.3
岩手県	49	771.1
宮城県	104	202.3
秋田県	23	96.0
山形県	13	46.0
福島県	40	80.0
東北計のうち建設業	96	132.3



企業倒産状況の推移(東北)



景気

1. 企業短期経済観測 (13年9月調査。東北地区。日本銀行)

1) 業況判断

製造業、非製造業ともに悪化。特に、製造業での悪化の速さが目立つ。

製造業は、更なる輸出の減少や国内需要の鈍化から、電気機械を中心に多くの業種で業況判断を一段と悪化させた結果、既往ボトム（98年12月）を更新した。

非製造業は、個人消費の低迷や公共・住宅投資の減少から、ほとんどの業種で悪化した。

2) 売上高・経常収益

減収に転じ、減益幅も拡大する見通し。

製造業は、前回調査（13年6月）以降、海外需要の更なる減少に加えて、国内需要の鈍化もあって、電気機械を中心に幅広い業種で売上・利益を大幅下方修正する動きが目立ったことから、減収・大幅減益計

画となっている。

非製造業は、建設関連では引き続き減収・減益計画にある。もっとも、小売では、消費低迷や販売価格の下落が進む中で、既往の出店効果や人件費等経費削減から、また通信でも利用者の増加などから、それぞれ増収・増益を計画しており、全体でも増収・増益基調を維持する形となっている。

3) ソフトウェアを含む投資額

製造業を中心に減少幅はさらに拡大した。

製造業は、前回調査（13年6月）以降、IT関連業種で能力増強投資を中止する動きが更に多くみられ、前年度を3割強下回る計画となった。

非製造業は、建設で新分野への投資を行う動きも見られるが、小売で新規出店を抑制する計画にあることなどから、前年度比2割弱減少する計画。

なお、製造業、非製造業ともに、ソフトウェア投資については引き続き積極的に行う計画にある。

[→top](#)

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

<概観>

東北6県の13年7月～9月期については、受注の減少傾向が強まったと見ており、10月～12月期も厳しい状況が続く見通しをしている。

	実績（13年7月～9月）	見通し（13年10月～12月）
全国	受注総額は減少傾向がやや強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
青森県	受注は減少傾向がやや強まる	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
岩手県	地元建設業界の景気は悪い傾向が強まっている	受注総額は減少傾向が続く見通し
宮城県	銀行等貸出は厳しい傾向やや強まる	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
秋田県	官公庁工事は減少傾向が強まっている	短期借入金が増加傾向が強まる見通し
山形県	官公庁工事は減少傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向がかなり強まる見通し
福島県	業況等は悪い傾向が強まる	業況等は悪い傾向が続く見通し